

## 「マレーシア政権交代が与える影響について」

2018年5月9日に実施された第14回総選挙では、マハティール元首相率いる野党の希望連合（PH）が113議席の単独過半数を獲得し勝利した。1957年の独立以来、初の政権交代となり、5月10日にマハティール氏が第7代マレーシア首相に就任した。世論調査では与党である国民戦線（BN）が優勢といわれていたため、政権交代は驚きをもって迎えられた。

政権交代はマレーシア経済にどのような影響を及ぼすだろうか。マハティール首相は、もともと1981年～2003年まで国民戦線を率いてきた首相であったことから、マレーシアの政策が大きく変わり、経済が大きく揺らぐようなことは考えにくい。以下は希望連合が掲げた主な選挙公約だ。

- GSTの撤廃と売上・サービス税（SST）の再導入
- ガソリン燃料に対する補助金の再導入
- インフラ事業の見直し
- 1MDB（1 Malaysia Development Berhad ※）などのスキャンダルのある機関に対する調査委員会を設置
- 法定最低賃金の月収1,500リンギ（約4万1,500円）への引き上げ
- 連邦土地開発庁が開拓した土地の借入軽減
- 専業主婦に対する従業員積立基金（EPF）の適用拡大
- 国家高等教育基金の学費ローンの返済延期（月収4,000リンギ未満の受給者対象）

※ 2009年に設立された政府系投資会社。1MDBより首相の個人口座に26億リンギ（約860億円）が流入したと報道されている。ここでは、特に、GST撤廃とSST再導入、インフラ事業の見直しに焦点を当ててみたい。

### ◇ GSTの撤廃と売上・サービス税（SST）の再導入

マレーシア財務省は5月16日、6月1日から物品やサービスを購入する際にかかるGST（消費税）の税率を6%から0%に引き下げると発表した。公表された文書では、GSTの枠組みを廃止するのではなく、適用税率の変更として発表されている。GSTは2015年4月に、SST（売上サービス税）に代わって導入されたが、賃金上昇に連動しない形での物価上昇に国民の不満が噴出していった。

GST実質撤廃により国内消費が活発化するとみられており、国民に好意的に受け止められている。一方で財政赤字やソブリン格付けに悪影響が及ぶとの声もある。政府債務はGDPの80.3%にあたる1兆リンギ（約27兆5,107億円）にのぼり、前政権が発表していたGDP比51%をはるかに上回ることが明らかになった。財政が悪化してリンギット安が進み、マレーシアの輸入価格が上昇し、日系企業に悪影響を及ぼす可能性もある。

### ◇ インフラ事業の見直し

マハティール首相は、中国企業のプロジェクトはマレーシアの利益になっていないと中国一辺倒の前首相を批判しており、歳出抑制と汚職撲滅に向けて大型事業の見直しに着手している。

見直し対象にはマレーシア首都圏と東海岸を縦断する東海岸鉄道（ECRL）等が含まれており、5月28日、クアラルンプールとシンガポールを結ぶ高速鉄道（HSR）が中止されることが発表された。HSR計画は、日本、中国や韓国、欧州、地場の企業連合が入札に関心を示しており、日本勢は住友商事とJR東日本、日立、三菱重工業が企業連合を組み受注を目指していた。脱中国依存、汚職体質が一掃されることは日系企業にとって好感材料といえるものの、HSR計画中止は、官民挙げて受注を目指してきた日本にとって痛手となる。

【出所:新聞記事等】

照会先: 国際事業部 (東京)電話 03-6704-3332  
(大阪)電話 06-6268-6357

当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいませようお願い致します。 \*禁無断転載